

(参考) 「新しい政策の指針」の進捗状況

※ 特に、表記のない項目は、平成20年度の取組

基本課題① 産業や文化を世界に発信する国際交流大都市づくり

●アジア等経済連携交流戦略

- ・ベトナムと経済交流の覚書を締結(H20.3)、ベトナム内に「愛知県サポートデスク」を開設(H21.3)
- ・江蘇省と経済分野の交流強化に係る合意文書に調印(H20.10)、江蘇省内に「愛知県サポートデスク」を開設(H20.12)
- ・産業立地サポートステーションの設置(H18.4)等による外資系企業の投資拡大を支援 など

目標年	数値目標【現状】
H27年まで	アジア等の国・地域との経済パートナーシップづくり 3地域程度 【現状】 20年度まで 2地域

●多文化共生成熟社会づくり

- ・「あいち多文化共生推進プラン」を策定(H20.3)
- ・「外国人労働者の適正雇用と日本社会への適応を促進するための憲章」を策定(H20.1)
- ・外国人児童生徒の「日本語学習支援基金」を創設(H20.6) など

目標年	数値目標【現状】
H27年まで	多文化ソーシャルワーカー 100人程度養成 【現状】 20年度まで 54人
H27年まで	外国人児童生徒の不就学の解消
H27年まで	県内企業に就職する留学生数の国内比率 10% 【現状】 19年度 7.7%

●文化芸術創造あいちづくり

- ・「文化芸術創造あいちづくり推進方針」を策定(H19.12)
- ・「あいち国際芸術祭(仮称)基本構想」を策定(H20.3)、実行委員会を設立(H20.6)、正式名称「あいちトリエンナーレ2010」を決定(H20.10) など

目標年	数値目標【現状】
H22年度まで	文化芸術に親しむ人の割合(県文化施設の利用者及び県が推進する文化諸施策への参加者数の対県人口比率) 80% 【現状】 19年度 69.8%
H22年度まで	新進アーティストの発見 in あいちの開催 60件採択 【現状】 20年度まで 40件
H22年度まで	出前民俗芸能教室の実施 毎年6校 【現状】 20年度 6校

●魅力あふれる世界の交流舞台づくり

- ・生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)を誘致(H20.5愛知県名古屋市での開催決定)、「COP10支援実行委員会」を設立(H20.9)
- ・第4回日中韓観光大臣会合を誘致(H20.6中部地域での開催決定)
- ・愛知県観光振興基本条例が制定(H20.10) など

目標年	数値目標【現状】
H22年まで	外国人の来訪者数 年間100万人 【現状】 20年 約84万人

●博覧会のテーマを継承・発展する愛・地球博記念公園の整備等

- ・第1期(H18.7)・第2期(H19.3)など順次開園
- ・「地球市民交流センター」の建設工事に着手(H20.10) など

目標年	数値目標【現状】
全面開園後	愛・地球博記念公園の年間入園者数 310万人
H27年まで	あいち海上の森センターで開催する ・国際フォーラム参加者数 累計4,500人 【現状】 20年度まで 1000人 ・あいち海上の森大学受講者数 累計270人 【現状】 20年度まで 100人

基本課題② 産業技術の世界的中枢性の強化と成熟社会を担う産業展開

●環伊勢湾産業創造クラスターの形成

- ・健康長寿に関する事業化支援など「健康長寿産業クラスター創生事業」を推進
- ・航空機に関する研究開発拠点を整備・形成するための用地確保(H20年度)、航空宇宙産業振興ビジョンの策定(H21.3)
- ・国の知的クラスター創成事業の活用による「東海広域ナノテクものづくりクラスター」形成に向けた取組
- ・豊田・岡崎地区研究開発施設用地造成事業(H19年度～) など

目標年	数値目標【現状】
H22年まで	産学行政による共同研究 年間1,000件 【現状】 19年度 869件
H22年まで	大学発ベンチャー企業数 累計100社 【現状】 19年度末 累計 74社
毎年	本県の工場立地件数の全国に占める割合 過去3年間の平均以上 【現状】 20年(上期) 4.7% ※17～19年平均 5.2%

●モノづくり技術を創造・発信する「知の拠点」づくり

- ・先導的中核施設の実施設設計を実施
- ・中部シンクロtron光利用施設(仮称)の整備に向けた事業に着手(基本・実施設計に対する支援等) など

目標年	数値目標【現状】
H22年度まで	科学技術コーディネーター育成 60人程度 【現状】 20年度末 22人
H22年度まで	あいち知的財産人材サポーター登録数 100人以上 【現状】 21年3月 28人
H22年度まで	県の知的財産の創造・活用 創造:特許保有件数 190件 【現状】 20年度末 167件(見込み) 活用:実施契約 累計 100件 【現状】 20年度末 84件(見込み)

●成熟社会を担うサービス産業等の育成

- ・経済環境適応資金「ベンチャー企業等支援資金」(新事業創出促進資金)の限度額を引き上げ(H19年度)、自己資金要件を廃止(H20年度)

- ・コミュニティビジネス優良事業者の顕彰制度を創設 (H18年度)、「地域資源バンク」に係るホームページを作成 (H20年度) など

目標年	数値目標【現状】
H27年まで	商店街の空き店舗等を活用したコミュニティビジネスの創出 累計30件 【現状】 20年度末 10件

●さらなる発展に向けたあいちの農林水産業の強化

- ・輸出実践モデル事業の実施や「あいちの農産物輸出促進会議」の開催など農産物の輸出を促進
- ・農工連携等による新商品・新技術を創出する「県境地域連携推進事業」を実施 など

目標年	数値目標【現状】
毎年	新規就業者(農業) 200人 【現状】 20年度 155人
	新規就業者(林業) 30人 【現状】 20年度 46人
	新規就業者(漁業) 30人 【現状】 20年度 24人
H22年度まで	認定農業者 7,000人 【現状】 20年度末 5,089人
H22年度まで	基幹農道延長 30km 【現状】 20年度末 24.7km
H22年度まで	30a区画以上の水田 300ha 【現状】 20年度末 248ha
H22年度まで	林道延長 200km 【現状】 20年度末 126.1km(見込み)
H22年度まで	県産農産物の輸出 5品目 【現状】 20年度末 4品目
H27年まで	新品種・新技術の登録・特許申請 50件 (22年度までに25件) 【現状】 20年度末 25件
H22年度まで	いいともあいち推進店 500店 【現状】 20年度末 649店
H22年度まで	加工用野菜の契約取引産地 18産地 【現状】 20年度末 16産地
H22年度まで	三河材利用量 年間10万m ³ 【現状】 20年度 9.3万m ³

基本課題③ 愛知の創造的発展を担う人づくり

●学校・地域の力を結集した子どもの社会性育成

- ・「あいち・出会いと体験の道場」を県内302中学校で実施
- ・「命を大切に作る心を育む教育」を県内全市町村から選定した99のモデル園・校で実施 など

目標年	数値目標【現状】
H20年度まで	「あいち・出会いと体験の道場」を全中学校で実施 【現状】 20年度実施率 99.7% (302校)
H24年度まで	総合型地域スポーツクラブを全市町村に設置 【現状】 21年3月 26市町

目標年	数値目標【現状】
H22年度まで	小学生の朝食欠食率ゼロ 【現状】 20年度 2.0%
	中学生の朝食欠食率3%以下 【現状】 20年度 4.5%
H22年度まで	食育推進ボランティアの育成 500人以上 【現状】 20年度末 525人
H22年度まで	学校給食における地場産物の使用 35%以上に引き上げ 【現状】 20年度 34.7%
H22年度まで	「校内委員会」を全小中学校に設置 【現状】 20年9月 小学校 100%、中学校 100%
H22年度まで	「特別支援教育コーディネーター」を全小中学校で指名 【現状】 20年9月 小学校 100%、中学校 100%
H21年度まで	「特別支援教育指導員」を全教育事務所に配置 【現状】 20年度 4教育事務所
H21年度まで	コーディネーターを全特別支援学校に配置 【現状】 20年度 16校

●学力・学習意欲の一層の向上

- ・少人数学級(35人学級)を小学2年に拡大して実施
- ・学習チューター(小学校10校・中学校5校に各6名)の派遣
- ・「授業名人」の活用(小学校11校・中学校7校)や「あいち授業塾」の推進(75名を対象) など

目標年	数値目標【現状】
H20年度	少人数学級(35人学級)を小学校第2学年に拡大【現状】 20年度拡大
H21年度	少人数学級(35人学級)を中学校第1学年に拡大
H27年まで	高校卒業段階で日常会話ができる程度(英検準2級程度)の英語によるコミュニケーション能力を習得 【現状】 19年度 英検準2級相当の英語力を有する高校3年生 27.4%
H20年度	愛知スーパーハイスクール研究指定推進事業における国際理解教育研究校の新たな指定 県立高校で1校 【現状】 1校
H20年度まで	「あいち授業塾」の修了者数 230人程度 【現状】 20年度末 224人
H27年まで	指導が不適切な教員の解消 【現状】 20年度 5人

●社会人・職業人としての力を伸ばす教育の充実強化

- ・県立高校におけるインターンシップを実施(85校)
- ・「愛知スーパーハイスクール」の指定と実践的な研究を実施(県立高校15校)
- ・県立3大学を一括して設置運営する公立大学法人を設立、中期目標・中期計画を策定(H19年度)、県立大学と県立看護大学を統合した新しい県立大学の開学(H21.4)に向けた諸準備を実施 など

目標年	数値目標【現状】
H22年度まで	県立高校に新たに総合学科4校、総合選択制の専門高校1校を設置 【現状】 19～20年度 総合学科3校
H22年度まで	県立高校12校に新たにコースを設置 【現状】 19～20年度 7校

●モノづくり人材育成愛知モデルの推進

- ・「あいち技能マイスター」制度を創設・活用 (H19年度～)
- ・「あいち熟練技能士OB人材バンク」を創設・管理運営 (H18年度～) (H20年度から国の全国展開事業へ移行)
- ・総合技術高等学校の基本構想を策定 (H19.12) など

目標年	数値目標【現状】
H22年度まで	技能検定合格者数 年間7,500人(基礎級を除く) 【現状】 19年度 7,563人

基本課題④ 人口減少・超高齢社会を支えあう自立と安心の社会システムづくり

●生涯を現役で活躍することが当たり前となるような社会づくり

- ・継続雇用制度の導入などに関わる課題を考えるシンポジウムを開催
- ・高齢者の地域リーダー「まちの達人」を養成 (H18年度～)
- ・シニア世代による地域活性化促進事業を実施 (H19年度～) など

目標年	数値目標【現状】
H27年まで	60～64歳の労働力率を全国より5ポイント上回る水準 【現状】 17年 全国 57.3%、県 60.8%
H22年度まで	新規就業者 13万人まで拡大 【現状】 20年末まで 5.3万人
毎年度	県高等技術専門校訓練生の就職率 普通課程 95%以上、短期課程 75%以上を維持 【現状】 19年度 普通課程 98.4%、短期課程 69.2%

●健康長寿あいちづくり

- ・「高齢者総合サポートセンター(仮称)」設置に向けた検討を実施 (H18年度～)
- ・「あいちヘルシーネット(仮称)」のシステム構築、試験運用
- ・「あいち自殺対策総合計画」を策定 (H20.3) など

目標年	数値目標【現状】
H22年度まで	健康長寿高齢者の割合を全国値より4ポイント上回る全国トップレベルの水準 【現状】 20年度 全国 80.7% 県 83.6% (全国5位)
H22年度まで	週4日以上外出する人の割合 全国平均まで引き上げ 【現状】 全国59.7% (17年)、県53.9% (20年)
H23年まで	年間自殺者数 1,300人以下 【現状】 19年 1,546人 (県警察本部調べ)

●がん克服フロンティアあいちの推進

- ・PET-CT施設の建設・管理運営事業者との基本協定を締結 (H18年度)、施設の活用 (H19年度～)
- ・重粒子線がん治療施設の誘致に向けた関係者との調整を実施 (H18年度～)
- ・「愛知県がん対策推進計画」を策定 (H20.3) など

目標年	数値目標【現状】
H27年まで	県がんセンターの5年生存率 全国1位 【現状】 11年 県がんセンター 58.6%、国立がんセンター 62.4%

●医師等の医療人材の確保

- ・ドクターバンク事業の実施 (H18年度～)
- ・県が指定する医療機関への勤務を条件とした医学生に対する奨学金制度の創設
- ・新人看護師の離職防止等を図るための出張研修の実施 (平成18年度～)

●少子化の流れを変える子育て環境づくり

- ・愛知県少子化対策推進条例を制定 (H19.3)、少子化対策推進基本計画策定 (H21年度) に向けた策定協議会の開催
- ・「あいち子育て支援・働き方の見直し推進協議会」を設置、ファミリー・フレンドリー企業登録制度を創設 (H19年度)
- ・特定不妊治療費の助成額・助成期間の拡大及び所得制限の緩和、一般不妊治療費の助成制度を創設 (H18・19年度)
- ・協賛店舗による子育て家庭への優遇制度の創設 (H19年度) など

目標年	数値目標【現状】
H22年度まで	ファミリー・フレンドリー企業登録数 500社 【現状】 21年1月末 416社
H21年度まで	地域子育て支援センターの設置市町村 55市町村 【現状】 20年度末 52市町村
H27年まで	夫婦出生力 理想の子ども数を達成 【現状】 17年 理想の子ども数2.5人に対し2.1人

●障害者の自立・社会参加支援

- ・第2期愛知県障害福祉計画の策定 (H21.3)
- ・工賃倍増5か年計画の策定 (H20.3)
- ・愛知県心身障害者コロニー再編計画の策定 (H19.3)

目標年	数値目標【現状】
H23年度まで	障害者の平均工賃月額 3万円 【現状】 19年度 14,747円
H27年まで	障害者の法定雇用率を達成 【法定雇用率】 ○民間企業1.8% 【現状】 1.53% (20年) ○特殊法人2.1% 【現状】 1.83% (20年) ○地方公共団体2.1% 【現状】 2.25% (20年) (ただし、県教育委員会等2.0% 【現状】 1.23% (20年))

基本課題⑤ 安心・安全で元気な地域づくりとその実現に向けた社会資本の整備

●被害の半減をめざした地震減災対策の推進

- ・「第2次あいち地震対策アクションプラン」を策定 (H18年度)
- ・民間建築物の耐震診断・耐震改修補助制度を拡充 (木造住宅に加え非木造住宅も対象) (H19年度)

など

目標年	数値目標【現状】
H27年度まで	住宅・建築物の耐震化率 9割 【現状】 住 宅:15年推計値 78% 建築物:18年調査 64%
H26年度まで	住宅耐震改修補助 16,000戸 【現状】 20年度末 6,060戸

目標年	数値目標【現状】
H26年度まで	海岸堤防、河川堤防の優先区間等の耐震化率 100% 【現状】 海岸堤防:20年度見込み 50.0% 河川堤防:20年度見込み 80.5%
H26年度まで	想定東海・東南海地震の被害を半減 【現状】 15年想定:死者 約2,400人、被害額 約12兆円
H26年度まで	自主防災組織の組織率 100% 【現状】 20年4月 98.8% 自主防災組織への参加率 50% 【現状】 20年1月調査 39.3%

●犯罪を半減させる地域防犯県づくり

- ・警察官、交番相談員等を増員、防犯ボランティア活動リーダーを養成 (H18年度～)
- ・「安全なまちづくりパートナーシップ制度」を創設 (H19年度)
- ・「あいち地域安全新3か年戦略」を策定 (H21.2) など

目標年	数値目標【現状】
H20年度まで	防犯ボランティア活動リーダー養成 1,000人 【現状】 20年度12月末 3,322人
H27年まで	刑法犯認知件数を半減 (対17年比) 【現状】 20年 144,707件 ※17年 198,937件

●一人複数役社会の構築

- ・「団塊世代提案型地域づくりモデル事業」を実施 (H17・18年度)
- ・ユースワーカー (若手の地域指導者) を養成 (H18年度～)
- ・「近隣コミュニティ提案型地域づくりモデル事業」を実施 (H19年度) など

目標年	数値目標【現状】
H27年	県民世論調査による「仕事以外で参加した地域活動」の累計 200% 【現状】 9年 164%、13年 183%、17年 158%

●中心市街地の再生

- ・「あいち商店街アクションプラン」を策定 (H19.3)
- ・商店街の身近な相談者である「タウンコーディネーター」を設置 (H18年度～)
- ・「ブランド商店街」を認定、商店街の活性化事業に助成する「がんばる商店街推進事業」を実施 (H18年度～)
- ・「あいち商業・まちづくりガイドライン」を策定 (H19年度)
- ・「暮らし・にぎわい再生事業」(都市機能のまちなか立地等への支援) を創設 (H19年度) など

目標年	数値目標【現状】
H22年度まで	商店街活性化成功事例認定件数 20件 【現状】 活性化モデル商店街の指定 20年度末 16件

●美しい愛知づくり

- ・「美しい愛知づくり条例」を施行 (H18. 4)、「美しい愛知づくり基本計画」を策定 (H19.3)
- ・景観計画策定手引書を作成、美しい愛知づくり景観資源を指定 (H19年度)、公共事業景観整備指針を策定 (H20年度)
- ・「違反屋外広告物は正アクションプラン」を策定、ルート・セントレア沿線を「是正モデル地区」に指定 (H18.2) など

●安全で快適な移動の実現

- ・高齢者向け啓発、飲酒運転の根絶等を重点にした交通安全対策を実施
- ・渋滞を緩和する道路網の整備、「愛知県第4次渋滞対策プログラム」等を推進
- ・店舗利用型パーク・アンド・ライド、リニモ沿線地域活性化事業を実施（H19年度～）、「リニモ沿線地域づくり構想」を策定（H21.3）
- ・「あいちエコモビリティライフ推進協議会」を設立（H20.7） など

目標年	数値目標【現状】
H22年まで	交通事故による年間の24時間死者数 290人以下 【現状】 20年 276人

●陸海空のさらなる交流基盤の整備

- ・「中部国際空港二本目滑走路建設促進期成同盟会」を設立（H20.4）
- ・名古屋高速道路清須線が供用開始（H19.12）
- ・東海北陸自動車道が全線開通（H20.7）
- ・名豊道路（野田IC～芦池交差点）の立体4車線化が供用開始（H21.1）
- ・新東名高速道路（豊田東IC～静岡県境）、名古屋環状2号線（東部・東南部区間）等の整備を促進
- ・名古屋港飛島ふ頭南側コンテナターミナルの第2バースが供用開始（H20.12）
- ・三河港豊橋コンテナターミナルの2基目のガントリークレーンが供用開始（H20.4） など

目標年	数値目標【現状】
H24年度まで	県内の渋滞損失時間を16年度から1割削減 【現状】 18年度 1.53億人時間／年（※16年度 1.77億人時間／年）

基本課題⑥ 豊かで快適な暮らしを創出する循環型社会づくり

●ゼロエミッションあいちの推進

- ・「あいちゼロエミッション・コミュニティ構想」を策定（H18年度）
- ・あいち資源循環推進センターの開設（H18年度）などエコタウンプランを推進
- ・再生資源活用審査制度を創設（H20.7）
- ・衣浦港3号地廃棄物最終処分場の建設工事及び進入路の整備に着手 など

目標年	数値目標【現状】
H22年度まで	廃棄物の埋立処分量 104万トンに削減 【現状】 18年度 約155万トン
H22年度まで	菜の花栽培面積 100ha 【現状】 20年度末 34.2ha
毎年	「あいちエコタウンプラン」へ1事業以上位置づけ 【現状】 19年度末 14事業

●環伊勢湾・水循環の再生

- ・伊勢湾再生推進会議（国、東海3県1市等）において、「伊勢湾再生行動計画」を策定（H18年度）
- ・水循環再生地域協議会（県内3地域）を設置（H18年度）し、水循環再生地域行動計画を作成（H20.3）
- ・三河湾里海再生プログラムの方向性を取りまとめ（H21.3）
- ・水源地の森林整備、干潟・浅場の造成（造成面積4.9ha）等を実施 など

目標年	数値目標【現状】
H27年まで	伊勢湾海域の全ての水域で水質の環境基準の達成 【現状】 19年度達成率 COD 64%、全窒素 100%、全磷 50%

目標年	数値目標【現状】
H27年度まで	下水道普及率 80% 【現状】 19年度末 67.5%
H27年まで	海の恵みに関する地域ブランドを特許庁に3品目登録 【現状】 20年度末 1品目

●あいち発・脱温暖化推進

- ・県体育館にバイオラング（垂直緑化壁）を設置（H18年度）
- ・「菜の花エコプロジェクト」を推進（H18年度～）
- ・「あいちエコチャレンジ21」県民運動を実施（H19年度～）
- ・県庁西庁舎にエコ外灯（風力・太陽光利用型ハイブリッド発電システム）を設置（H19年度）
- ・バイオディーゼル燃料（BDF）導入拡大調査を実施（H19・20年度）
- ・県有施設における「省CO₂電力入札」を本格的に導入（H20年度～）
- ・県が「グリーン電力証書」を率先購入し、住宅用太陽光発電施設の設置を促進（H20年度～）
- ・中部臨空都市において「あいち臨空新エネルギー実証研究エリア」を開所（H21.2）
- ・愛知県水素エネルギー産業協議会等の活動を推進
- ・燃料電池トライアルコアを活用して中小企業の燃料電池開発を支援 など

目標年	数値目標【現状】
H22年度まで	温室効果ガスの排出量を基準年度（2年度）と比較して6%削減 【現状】 17年度 8.6%増加
H22年度まで	太陽エネルギー利用施設等設置基数 100万基 【現状】 19年度末 約13万基
H27年まで	一定の省エネルギー対策を講じた住宅ストックの比率 30% 【現状】 15年度 11%
H22年度まで	地球温暖化対策地域協議会の設置 100協議会 【現状】 19年度末 14協議会
H22年度まで	エコドライブ宣言者 7万人 【現状】 19年度末 70,495人
H22年度まで	エコカー普及台数 300万台 【現状】 19年度末 約205万台
H22年度まで	菜の花栽培面積 100ha 【現状】 20年度末 34.2ha
H22年度まで	燃料電池設置基数 1,000基 【現状】 19年度末 130基

●人と自然の共生

- ・自然環境の保全及び緑化の推進に関する条例を改正（希少野生動植物の保護制度など）（H20.3）
- ・生物多様性条約第10回締約国会議（COP10）を誘致（H20.5愛知県名古屋市の開催決定）、「COP10支援実行委員会」を設立（H20.9）
- ・「あいち自然環境保全戦略」を策定（H21.3） など

目標年	数値目標【現状】
毎年	県内で確認された野生動植物の種数を維持 【現状】 20年度 動物 約9,200種 植物 約3,850種 ※13年度 動物 約7,620種 植物 約3,780種

●県民みんなの環境活動促進

- ・「あいち環境学習プラザ」を設置（環境調査センター内）（H19.1）

- ・「あいち海上の森センター」(海上の森内) (H18.9)、「もりの学舎」(愛・地球博記念公園内) (H19.3) を設置
- ・「あいち海上の森大学」を設置 (H19年度)
- ・リニモ沿線においてエコマネー普及に向けたモデル事業を実施 (H19・20年度) など

目標年	数値目標【現状】
H22年度まで	エコドライブ宣言者 7万人 【現状】 19年度末 70,495人
H22年度まで	処理しなければならないごみの一人一日当たりの量 720g 【現状】 19年度 883g
毎年	海上の森センターの県民参加体験事業の年間参加者数 1,100人を維持 【現状】 19年度 1,139人

基本課題⑦ 県内各地域の特性を踏まえたバランスある発展

●バランスある発展のための産業立地戦略

- ・「産業立地の基本方針」を策定 (H20.4)、市街化調整区域における開発許可基準を見直し (H20.7)
- ・高度先端産業立地促進補助金を見直し(対象分野の拡大、交付要件の緩和) (H20.4) など

目標年	数値目標【現状】
H27年度まで	18年度から10年間で内陸用地を1,050ha、臨海用地を550ha造成(県企業庁) 【現状】 20年度まで 内陸用地37.7ha 進捗率3.6% 臨海用地46.1ha 進捗率8.4%
毎年	本県の工場立地件数の全国に占める割合 過去3年間の平均以上 【現状】 20年(上期) 4.7% ※17～19年平均 5.2%

●緑が生きる豊かな山の暮らしの構築

- ・「愛知県交流居住センター」を設置 (H20.4)、「あいち山村振興ビジョン」を策定 (H21.3)
- ・「あいち森と緑づくり税条例」「あいち森と緑づくり基金条例」制定 (H20.3)、税を活用したH21年度からの導入に向けたモデル事業を実施 など

目標年	数値目標【現状】
H27年まで	毎年の「三河の山里体感プラザ」の入場者数 35,000人 【現状】 20年度 31,244人
毎年	新規就業者(林業) 30人 【現状】 20年度 46人
H22年度まで	高性能林業機械の導入 40台 【現状】 20年度末 44台
毎年	間伐実施面積 4,800ha 【現状】 19年度 4,147ha
H23年度まで	三河山間地域のすべての市町村(6団体)において地上デジタル放送が全世帯で視聴可能 【現状】 20年度末 2団体

●海辺の魅力創出

- ・「祭りとアート」(一色町・佐久島)を通じた交流事業への支援を実施 (H18年度)
- ・都市農村交流資源・交流ルートのホームページを作成 (H19年度)
- ・海の恵みを紹介する企画展の開催など海の恵みの地域ブランド化に向けた取組を実施 (H19年度～) など

目標年	数値目標【現状】
H27年まで	海辺の観光モデルコース 15コース作成 【現状】 19年度末 17コース

基本課題⑧ 分権型地域社会の構築・道州制を視野に入れた広域連携の推進

●地域主導による道州制の積極的な推進

- ・地方分権・道州制の調査研究(有識者による研究会の開催等)、地方分権・道州制セミナーを実施
- ・知事が座長を務める全国知事会「道州の組織・自治権に関するプロジェクトチーム」などを通じて議論を重ねる など

●市町村の自律拡大

- ・「県から市町村への権限移譲推進要綱」に基づき、23の事務権限を新たに市町村に移譲(H18年度)、県から市町村への権限移譲にかかる新たな推進要綱を策定(H20.3)
- ・「あいち市町村自律拡大プログラム」を策定(H19.3)
- ・「愛知県市町村合併推進構想」を策定(H18.12) など

●NPO、ボランティアとの協働の推進

- ・「あいちモリコロ基金」(公益信託愛・地球博開催地域社会貢献活動基金)を設置(H19.8)
- ・協働ロードマップの策定促進に向け、「協働ロードマップ策定手順書」を作成(H21.3) など